

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,337,378	流動負債	6,831,925
現金及び預金	1,830,629	買掛金	3,385,906
受取手形	60,895	短期借入金	1,770,000
売掛金	7,977,927	一年内返済予定長期借入金	300,000
商品	812,147	未払金	185,935
仕掛品	2,008,962	未払法人税等	47,087
貯蔵品	7,153	未払消費税等	198,826
前渡金	241,065	未払費用	201,239
前払費用	128,437	賞与引当金	605,368
繰延税金資産	265,743	その他流動負債	137,560
その他流動資産	24,564	固定負債	3,543,494
貸倒引当金	20,148	長期借入金	2,600,000
固定資産	10,779,259	退職給付引当金	634,834
有形固定資産	7,923,827	役員退職慰労引当金	308,659
建物	2,682,532	負債合計	10,375,419
構築物	194,729	資本の部	
構築物	1,834	資本金	2,538,300
車両運搬具	310,424	資本剰余金	3,047,780
器具・備品	4,734,306	資本準備金	3,047,780
土地	285,460	利益剰余金	8,069,447
無形固定資産	117,279	利益準備金	371,188
借地権	144,041	任意積立金	7,200,000
ソフトウェア	24,139	別途積立金	7,200,000
その他無形固定資産	2,569,972	当期末処分利益	498,259
投資その他の資産	451,089	株式等評価差額金	85,690
投資有価証券	200,310	資本合計	13,741,218
子会社株式	1,021,082	負債・資本合計	24,116,638
敷金・保証金	373,886		
保険積立金	25,500		
会員権	401,421		
繰延税金資産	116,045		
その他投資等	19,363		
貸倒引当金			
資産合計	24,116,638		

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		33,280,058
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	28,898,791	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,703,815	32,602,606
	営 業 利 益		677,451
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,532	
	そ の 他 営 業 外 収 益	33,948	50,481
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64,229		
そ の 他 営 業 外 費 用	7,713	71,943	
	経 常 利 益		655,989
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,665	1,665
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	30,192	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	49,808	
	退職給付会計基準変更時差異償却	44,496	124,498
	税 引 前 当 期 純 利 益		533,156
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333,000	
	法 人 税 等 調 整 額	83,830	249,169
	当 期 純 利 益		283,986
	前 期 繰 越 利 益		326,022
	中 間 配 当 額		111,750
	当 期 未 処 分 利 益		498,259

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....個別法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びアウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産.....定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（222,483千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年3月30日法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 8,402千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 332,175千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,222,829千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として一部のコンピュータ及びソフトウェア等があります。 | |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 土地 | 486,846千円 |
| 建物 | 84,250千円 |

(5) 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が85,690千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(6) ストックオプション制度（旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権）

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、以下のとおり、新株引受権方式のストックオプション制度を導入しております。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（2名）	6,000株
	執行役員（2名）	4,000株
	従業員（115名）	81,500株
	合計（119名）	91,500株

権利付与日 平成12年9月13日

権利行使価格 8,260円

行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（3名）	9,000株
	執行役員（1名）	2,000株
	顧問（1名）	2,000株
	従業員（103名）	70,500株
	合計（108名）	83,500株

権利付与日 平成13年9月12日

権利行使価格 4,166円

行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

- (注) 1. 平成14年1月15日開催の当社取締役会において、平成14年5月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割する決議をいたしました。これによりストックオプションの権利行使により発行する新株の発行価額を、次のとおり調整いたしました。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 8,260円

調整後権利行使価格 4,130円

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 4,166円

調整後権利行使価格 2,083円

2. 新株引受権の目的となる株式数は、権利付与日の株数から退職による権利喪失により、平成16年3月31日現在それぞれ次のとおり減少しております。

権利付与日 平成12年6月29日 新株引受権の株式の数 7,500株

権利付与日 平成13年6月28日 新株引受権の株式の数 6,000株

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高

仕 入 高	1,890,222千円
-------	-------------

営 業 費 用	14,626千円
---------	----------

営業取引以外の取引高	22,728千円
------------	----------

(2) 1株当たり当期純利益	17円99銭
----------------	--------